

海甲 五七

昭和十九年 四月十三日

内閣書記官長

内閣書記官

十九年四月十三日

内閣總理大臣

法制局長官

外務大臣

外務大臣

海軍大臣

五

大東亞大臣

五

農商大臣

五

岩 國務大臣

内務大臣

内務大臣

司法大臣

五

農商大臣

五

大藏大臣

五

大藏大臣

大藏大臣

大藏大臣

文部大臣

五

農商大臣

五

軍需大臣

五

軍需大臣

陸軍大臣

陸軍大臣

厚生大臣

五

運輸通信大臣

五

藤原國務大臣

五

藤原國務大臣

別紙 海軍大臣 請議 海軍電波本部
令制定 件 請議

海軍省

ヲ審査スルニ右ハ相當ノ儀ト思考ス依テ請議ノ通閣議決定セラレ可然ト認ム

勅令案

呈案附文ノ通

法制局海第二〇號

昭和十九年九日

官房軍第四三〇號

昭和十九年四月七日

海軍大臣 嶋 田 繁太郎

内閣總理大臣 東 條 英 機 殿

海軍電波本部令制定ノ件請議
海軍電波本部令制定ノ必要ヲ認メ別紙勅令案及理由書ヲ具シ閣議ヲ請フ
(別紙添)

(終)

付箋

主務者

海軍省軍務局

海軍中佐 松木作次

日本海軍電波本部令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

綱名御願

昭和十九年四月十九日

海 内
閣 総 理
大 臣

海

軍

勅令第二百八十六號

海軍電波本部令

第一條 海軍電波本部ハ左ノ事務ヲ掌リ且電波關係兵器及水測兵器ノ進歩ヲ圖ル所トス

一 電波關係兵器及水測兵器ニ關スル研究、試作及實驗ニ關スル事項

二 電波關係兵器及水測兵器ノ計畫及審査ニ關スル事項

三 電波關係兵器及水測兵器ノ整備ノ計畫ニ關スル事項

四 電波關係兵器及水測兵器ノ工作廳ノ設備ニシテ第一號ニ規定ス事項

第二條 海軍電波本部ニ總務部及技術部ヲ置キ總務部ニ第一課乃至第三課ヲ、技術部ニ第四課乃至第六課ヲ置ク

第三條 海軍電波本部ニ左ノ職員ヲ置ク
本部長

勅令第二百八十六號

海軍電波本部令

(花押)

第一條 海軍電波本部ハ左ノ事務ヲ掌リ且電波關係兵器及水測兵器、進歩ヲ圖ル所トス

一 電波關係兵器及水測兵器ニ關スル研究、試作及實驗ニ關スル事項

二 電波關係兵器及水測兵器ノ計畫及審査ニ關スル事項

三 電波關係兵器及水測兵器ノ整備ノ計畫ニ關スル事項

四 ヘル事項ニ係ルモノノ計畫及審査ニ關スル事項

第二條 海軍電波本部ニ總務部及技術部ヲ置キ總務部ニ第一課乃至第三課ヲ、技術部ニ第四課乃至第六課ヲ置ク

第三條 海軍電波本部ニ左ノ職員ヲ置ク

本部長

技術監

部長

課長

部員

附

前項ト職員ノ外必要ニ應ジ出仕ヲ置ク

第四條 前條ト職員ノ外電波關係兵器及水測兵器ニ關スル調査及研究、

ニ參與セシムル爲海軍電波本部ニ參與ヲ置

クコトヲ得。

參與ハ學識及技能卓越ナル者ノ中ヨリ海軍大臣之ヲ委嘱ス

第五條 本部長ハ海軍大臣ニ兼シ海軍電波・理ス

第六條 本部長ハ部下ノ職員缺員中又ハ事故アルトキハ他ノ職員ヲシテ
其ノ職務ヲ代理セシムルコトヲ得。

技術監

部長
課長

部員

附

前項、職員ノ外必要ニ應ジ出仕ヲ置ク

第四條 前條、職員ノ外電波關係兵器及水測兵器ニ關スル調査及研究、
クコトヲ得、

參與ハ學識及技能卓越ナル者ノ中ヨリ海軍大臣之ヲ委嘱ス

第五條 本部長ハ海軍大臣本部ノ事務ヲ總理ス

第六條 本部長ハ部下ノ職員缺員中又ハ事故アルトキハ他ノ職員ヲシテ
其ノ職務ヲ代理セシムルコトヲ得、

(花時納)

- 第七條 本部長缺員中又ハ事故アルトキハ部下ノ職員席次ニ從ヒ其ノ職務ヲ代理ス但シ海軍大臣特ニ代理者ヲ置キタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
- 第八條 技術監ハ本部長ヲ佐ケ技術ヲ掌理ス
- 第九條 部長ハ本部長ノ命ヲ承ケ各部ノ事務ヲ掌理ス
- 前項ノ外總務部長ハ本部長ヲ佐ケ海軍電波本部ノ事務ヲ掌理ス
- 第十條 課長ハ上官ノ命ヲ承ケ各課ノ事務ヲ掌ル
- 第十一條 部員ハ上官ノ命ヲ承ケ服務ス
- 第十二條 附ハ上官ノ命ヲ承ケ事務又ハ技術ニ從事ス
- 第十三條 出仕ハ上官ノ命ヲ承ケ服務ス
- 附 則
- 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- 海軍艦政本部令第一條第二號及第四號並ニ海軍航空本部令第一條第一號
中止事項ノ下ニ各目ハ海軍電波本部所掌ノ事項ヲ除クレラカフ

海軍技術研究所令第五條但書ヲ左ノ如ク改ム
但シ技術上ノ事ニ關シテハ各其ノ所掌事項ニ應シ海軍航空本部長又ハ
海軍電波本部長ノ區處ヲ承ク
海軍航空技術廠令第六條但書中「海軍航空本部長」ノ下ニ「、海軍電波
本部長」ヲ加フ

海軍

理由
海軍ニ於ケル電波關係兵器及水測兵器ノ進歩ヲ圖ル爲海軍電波本部ヲ設
置スルノ要アルニ依ル

(花輪地)

● 海軍艦政本部令

大正九年十月一日 勅令第四百四十一號

改正

大正一二年一二七號、一四年第三二號、一五年第三十九號
明和二年第六二號、三年第一九號、八年第二八號、一〇年第八號、一一年第十二八

號、一三年第一五〇號、第七三八號、一四年第二三三號、一五年第五八八號、第七

〇〇號、一六年第八九六號、一七年第三一三號、一八年第四五三號、第六六八號

候海軍艦政本部令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、海軍）

海軍艦政本部令

第一條 海軍艦政本部ハ左ノ事務ヲ掌ル所トス

一 艦船ノ船體機關ノ計畫、審査、造修、研究、實驗及保存ニ關スル事項

二 兵器（航空兵器ヲ除ク）ノ計畫、審査、造修、研究及實驗並ニ航空兵

器ノ艦船裝備ニ關スル事項

三 兵器（航空兵器ヲ除ク）ノ準備、保管及供給ニ關スル事項

三ノ二 工作物タル有線通信裝置ノ計畫、審査、造修、研究、實驗及管

理ニ關スル事項

四 海軍工作廳ノ設備（航空關係ノ設備ヲ除ク）ノ計畫及審査ニ關スル事

項

五 海軍軍需部ニ於ケル兵器關係ノ設備（航空兵器關係ノ設備ヲ除ク）ノ

計畫及審査ニ關スル事項

六 艦船兵器（航空兵器ヲ除ク）ノ造修ニ要スル軍需品、工場等ノ軍需工

業勤員ニ關スル事項

七 技術科士官以下（燃料、航空兵器又ハ土木建築ニ關スル技術ニ從事

スル者ヲ除ク）ノ教育及本務ニ關スル事項

八 海軍共濟組合ニ關スル事項

九 海軍工廠、海軍工作部、海軍火薬廠及海軍技術研究所ニ於ケル勞務

ニ關スル事項

第二條 海軍艦政本部ニ總務部、會計部、第一部、第二部、第三部、第四

部、第五部及第六部ヲ置キ總務部ニ第一課、第二課、第三課、第四課、

第五課及第六課ヲ、會計部、第一部及第六部ニ第一課及第二課ヲ置ク

官規

第一章 官制 第十一款 海軍省及海軍所管

各部課ノ事務ノ分掌ハ海軍大臣ヲ定ム

第三條 海軍艦政本部ニ左ノ職員ヲ置ク

本部長

技術監

課長

部員

附

前項職員ノ外必要ニ應シ出仕トシテ士官又ハ技師ヲ置ク

第四條 本部長

部員

附

前項職員ノ外必要ニ應シ出仕トシテ士官又ハ技師ヲ置ク

第五條 本部長ハ部下ノ職員缺員中又ハ事故アルトキハ部下ノ職員席次ニ從ヒ其ノ職務

ヲ代理ス但シ海軍大臣特ニ代理者ヲ置キタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第六條 本部長ハ部長ノ命ヲ承ケ各課ノ事務ヲ掌ル

第七條 部長ハ本部長ノ命ヲ承ケ各部ノ事務ヲ掌ル

前項ノ外總務部長ハ本部長ヲ佐ケ海軍艦政本部ノ事務ヲ整理ス

第八條 課長ハ部長ノ命ヲ承ケ各課ノ事務ヲ掌ル

第九條 部員ハ上官ノ命ヲ承ケ服務ス

第十條 海軍艦政本部ニ判任文官ヲ置ク

第十一條 附ハ海軍特務士官、准士官又ハ判任文官ヲ以テ之ニ充フ上官ノ

命ヲ承ケ事務又ハ技術ニ從事ス

第十二條 出仕ハ上官ノ命ヲ承ケ服務ス

附則

第三編 官規 第一章 官制 第十一款 海軍省及海軍所管

海軍技術本部令ハ之ヲ廢止ス

海軍技術本部ニ關スル從前ノ規定ハ海軍艦政本部ニ關スル規定トス

● 海軍理事官設置制

二〇〇ノ一一

昭和九年七月二十五日

勅令第二百二十六號

改正 昭和一五年第六〇〇號、一六年第二三一號、一七年第三一二號
朕海軍理事官設置制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム(總理海軍)

(大臣副署)

事官專任二十五人ヲ増置シ海軍艦政本部、海軍航空本部、海軍施設本部、

造船、造兵又ハ土木建築ニ關スル事務ニ從事セシム爲海軍ニ臨時海軍理

事官專任二十人ヲ增置シ海軍艦政本部、海軍航空本部、海軍施設本部、

海軍工廠及海軍施設部ニ屬セシム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

海軍理事官設置制

第一條 海軍ニ海軍理事官ヲ置ク

第二條 海軍理事官ハ專任二十一人委任トス上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第三條 海軍理事官ハ海軍省、軍令部、海軍艦政本部、海軍航空本部、

守府及海軍經理部ニ之ヲ屬セシム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

各部課ノ事務ノ分掌ハ海軍大臣之ヲ定ム

第三條 海軍航空本部ニ左ノ職員ヲ置ク
本部長
技術監
部長
課長
部員

前項職員ノ外必要ニ應シ出仕トシテ士官又ハ技師ヲ置ク

第四條 本部長ハ海軍大臣ニ隸シ部務ヲ總理ス

第五條 本部長ハ部下ノ職員缺員中又ハ事故アルトキハ他ノ職員ヲシテ其ノ職務ヲ代理セシムルコトヲ得

第六條 本部長缺員中又ハ事故アルトキハ部下ノ職員席次ニ從ヒ其ノ職務ヲ代理ス但シ海軍大臣特ニ代理者ヲ置キタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第七條 部長ハ本部長ノ命ヲ承ケ各部ノ事務ヲ掌ル

第八條 部員ハ上官ノ命ヲ承ケ服務ス

第九條 海軍航空本部ニ判任文官ヲ置ク

第十條 附ハ上官ノ命ヲ承ケ事務又ハ技術ニ從事ス

第十一條 出仕ハ上官ノ命ヲ承ケ服務ス

附則

第一條 海軍航空本部ハ左ノ事務ヲ掌ル所トス
一 航空兵器ノ計畫、審査、造修(艦船裝備ヲ除ク)、研究及實驗ニ關スル事項
二 航空兵器ノ準備、保管及供給ニ關スル事項
三 航空ニ關スル陸上設備及航空兵器ノ艦船搭載設備ノ計畫及審査ニ關スル事項
四 航空術ノ教育ニ關スル事項
五 航空兵器ノ造修ニ要スル軍需品、工場等ノ軍需工業労員ニ關スル事項
六 航空兵器ニ關スル技術ニ從事スル造兵科士官以下ノ教育及本務ニ關スル事項
七 前各號ニ掲タルモノノ外航空ニ關スル一般事項
八 海軍航空技術及海軍航空廠ニ於ケル勞務ニ關スル事項
第二條 海軍航空本部ニ總務部、會計部、教育部及第一部乃至第四部ヲ置キ總務部、會計部、第一部及第三部ニ第一課及第二課ヲ、第一部及第四部ニ第一課乃至第四課ヲ置ク

本令ハ昭和二年四月五日ヨリ之ヲ施行ス

● 海軍航空本部令 昭和二年四月四日 勅令第六十一號

改正

昭和八年第三〇號、一年第二十九號、三年第一七七號、一五年第一七八九號、六年第一九六號、七年第三五〇號、八年第五二一號、第六六八號

朕海軍航空本部令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム(總理、海軍)

(大臣副署)

● 海軍技術研究所令

大正十二年三月二十六日

勅令第五十二號

改正 大正一四年第二五號

昭和二年第六三號、七年第二九號、九年第六五號、一四年第三三一號、一五年第二

四三號、第七〇一號

朕海軍技術研究所合々裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

(總理、海軍)

(大臣副署)

第一條 海軍技術研究所ハ海軍技術ノ研究、調査及諸種ノ技術的試験ニ關スルコトヲ掌ル

海軍技術研究所ハ前項ノ外必要ニ應シ兵器、工作物タル有線通信装置及材料ノ製造及修理ヲ掌ル

第二條 海軍技術研究所ハ技術ノ研究又ハ技術從事者養成ノ依頼ヲ官廳又ハ民間ヨリ受ケタルトキハ前條ノ規定ニ依ル業務ニ支障ナキ限り海軍大臣ノ定ムル所ニ依リ之ニ應スルコトヲ得

第三條 海軍技術研究所ニ總務課、會計課及營務課並ニ所要ノ部ヲ置ク

前項ニ規定スル各課及部ノ事務ノ分掌ハ海軍大臣之ヲ定ム

第四條 海軍技術研究所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長

部長

課長

所員

副所員

第三輯 官規 第一章 官制 第十一款 海軍省及海軍所管

二〇二

海軍造兵廢令、海軍艦型試験所條例及海軍航空機試験所令ハ之ヲ廢止ス

附

- 前項職員ノ外必要ニ應シ出仕トシテ士官又ハ技師ヲ置ク
第五條 所長ハ海軍艦政本部長ニ隸シ所務ヲ總理ス但シ航空兵器ニ關シテ
 ハ海軍航空本部長ノ區處ヲ受ク
第六條 所長ハ部下ノ職員缺員中又ハ事故アルトキハ他ノ職員ヲシテ其ノ
 職務ヲ代理セシムルコトヲ得
第七條 所長缺員中又ハ事故アルトキハ部下ノ職員席次ニ從ヒ其ノ職務ヲ
 代理ス但シ海軍艦政本部長特ニ代理者ヲ置キタル場合ハ此ノ限ニ在ラ
 ス
第八條 部長及課長ハ所長ノ命ヲ承ケ各部課ノ事務ヲ掌メ
第九條 府員及副所員ハ上官ノ命ヲ承ケ服務ス
第十條 海軍技術研究所ニ判任文官ヲ置ク
第十一條 附ハ海軍特務士官、准士官、下士官兵及判任文官ヲ以テ之ニ充
 ツ上官ノ命ヲ承ケ服務ス
第十二條 出仕ハ上官ノ命ヲ承ケ服務ス
第十三條 海軍技術研究所ニ必要ニ應シ實地研究又ハ練習ノ爲附トシテ海
 軍士官、特務士官、准士官、技師及技手ヲ置キ所長ノ命ヲ承ケ服務セシ
 ム
第十四條 海軍大臣ハ必要ニ應シ海軍技術研究所出張所ヲ置ク
 出張所ハ其ノ所在地方ニ於ケル海軍各部ト連絡ヲ保チ第一條第一項ニ掲
 グルコトヲ掌ル

本令ハ大正十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則

第三輯 官規 第一章 官制 第十一款 海軍省及海軍所管

二〇六ノ二

第十七條 海軍大臣ハ必要ニ應シ海軍航空技術廠出張所ヲ置キ同廠ノ事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

附則

本令ハ昭和七年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

● 海軍航空廠令

昭和十六年九月二十五日 勅令第八百七十五號

改正 昭和六年第九七三號、一七年第三一大號

於海軍航空廠令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、海軍大臣副署）

海軍航空廠令

第一條 海軍航空廠ハ所要ノ地ニ之ヲ置キ第一、第二等ノ番號ヲ冠稱ス

第二條 海軍航空廠ハ鐵守府又ハ警備府ニ屬シ航空兵器及其ノ材料ノ造修、購買、準備、保管及供給ニ關スルコトヲ掌ル

第三條 海軍航空廠ニ必要ニ應シ總務部、會計部其ノ他ノ部及工員養成所ヲ置キ會計部ニ計算課、給與課、購買課及材料課ヲ置ク

前項ニ規定スル各部課及工員養成所ノ事務ノ分掌ハ海軍大臣之ヲ定ム

第四條 海軍大臣ハ必要ニ應シ海軍航空廠ノ支廠ヲ置キ其ノ事務ノ一部ヲ分掌セシムルコトヲ得

第五條 海軍航空廠ニ左ノ職員ヲ置ク

廠長

部長

所長

検査官

課長
幹事
部員又ハ廠員
教官
副部員又ハ副廠員
附

海軍航空廠ノ支廠ニ左ノ職員ヲ置ク

支廠長

檢查官

廠員

副廠員

前二項ノ職員ノ外必要ニ應シ出仕ヲ置ク

第六條 廠長ハ鐵守府司令官又ハ警備府司令官ニ隸シ海軍航空廠ノ事務ヲ總理ス但シ海軍大臣ノ指定スル事項ニ關シテハ各其ノ所掌事項ニ應シ海軍航空本部長又ハ海軍艦政本部長ノ區處ヲ承ク

第七條 廠長ハ部下ノ職員缺員中又ハ事故アルトキハ他ノ職員ヲシテ其ノ職務ヲ代理セシムルコトヲ得

第八條 廠長缺員中又ハ事故アルトキハ部下ノ職員席次ニ從ヒ其ノ職務ヲ代理ス但シ鐵守府司令官又ハ警備府司令官特ニ代理者ヲ置キタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第九條 支廠長ハ廠長ノ命ヲ承ケ支廠ノ事務ヲ掌理ス

第十條 部長ハ廠長ノ命ヲ承ケ各部ノ事務ヲ掌理ス

大日本帝国政府

參照

陸軍兵器行政本部令

昭和十七年十月九日
勅令字百六十四号

(總理 陸軍
大臣 副署)

(國定規格B5 1/3×3/7純)

第六條 前條職員ノ外兵器及兵器材料ノ考
案並ニ陸軍技術及科學ノ調査及研究ニ參
與セシムル爲陸軍兵器行政本部ニ參與ヲ
置クコトヲ得
參與ハ學識及技能卓越ナル者ノ中ヨリ陸
軍大臣之ヲ委嘱ス

昭和十六年八月一日 勅令第七百九十八號

改正 昭和十六年第八九六號、一七年第八一五號、一八年第六六八號、第六七三號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ海軍施設本部令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

(大臣副署)

海軍施設本部令

第一條 海軍施設本部ハ左ノ事務ヲ掌ル

一 海軍ニ於ケル築城施設及一般施設ニ關スル土木建築ノ計畫、審査、

研究及實驗ニ關スル事項

二 海軍ニ於ケル築城施設及一般施設ニ關スル土木建築ニ從事スル技術

科士官以下ノ本務ニ關スル事項

三 海軍施設部ニ於ケル勞務ニ關スル事項

海軍施設本部ハ前項ノ外海軍大臣ノ定ムル所ニ依リ築城施設及一般施設

ニ支障ナキ限リ海軍大臣ノ定ムル所ニ依リ之ヲ應ズルコトヲ得

第十九條 海軍大臣ハ必要ニ應ジ支艦長ヲシテ庶長監督ノ下ニ於テ支艦ニ

關スル海軍航空廠事務ノ一部ヲ督掌セシムルコトヲ得

第二十條 海軍大臣ハ必要ニ應ジ海軍航空廠又ハ其ノ支廠ノ分工場ヲ置キ

其ノ事務ノ一部ヲ分掌セシムルコトヲ得

附則 第一項ハ昭和十六年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三章 官制 第一章 官制 第十一款 海軍省及海軍所管

●海軍施設本部令

第三編 官制 第一章 官制 第十一款 海軍省及海軍所管

二〇六ノ二ノ一

科士官以下ノ本務ニ關スル事項

各部課ノ事務ノ分掌ハ海軍大臣之ヲ定ム

第三條 海軍施設本部ニ左ノ職員ヲ置ク

本部長

技術監

課長

第三輯 官規 第一章 官制 第十一款 海軍省及海軍所管

部員

前項職員ノ外必要ニ應ク出仕ヲ置ク

第四條 本部長ハ海軍大臣ニ隸シ海軍施設本部ノ事務ヲ總理ス

第五條 本部長ハ部下ノ職員缺員中又ハ事故アルトキハ他ノ職員ヲシテ其ノ職務ヲ代理セシムルコトヲ得

第六條 本部長缺員中又ハ事故アルトキハ部下ノ職員席次ニ從ヒ其ノ職務ヲ代理ス但シ海軍大臣特ニ代理者ヲ置キタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第七條 技術監ハ本部長ヲ佐ケ技術ヲ掌理ス

第八條 部長ハ本部長ノ命ヲ承ケ各部ノ事務ヲ掌理ス

前項ノ外總務部長ハ本部長ヲ佐ケ海軍施設本部ノ事務ヲ整理ス

第九條 調長ハ上官ノ命ヲ承ケ各課ノ事務ヲ掌ル

第十條 部員ハ上官ノ命ヲ承ケ服務ス

第十一條 附ハ上官ノ命ヲ承ケ事務又ハ技術ニ從事ス

第十二條 出仕ハ上官ノ命ヲ承ケ服務ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

秘

昭和十九年四月七日

内務省法務局

官内參事官殿

海軍省軍務局

松本中佐

松

電波本部關係参考事項左記ノ通ニ有之候

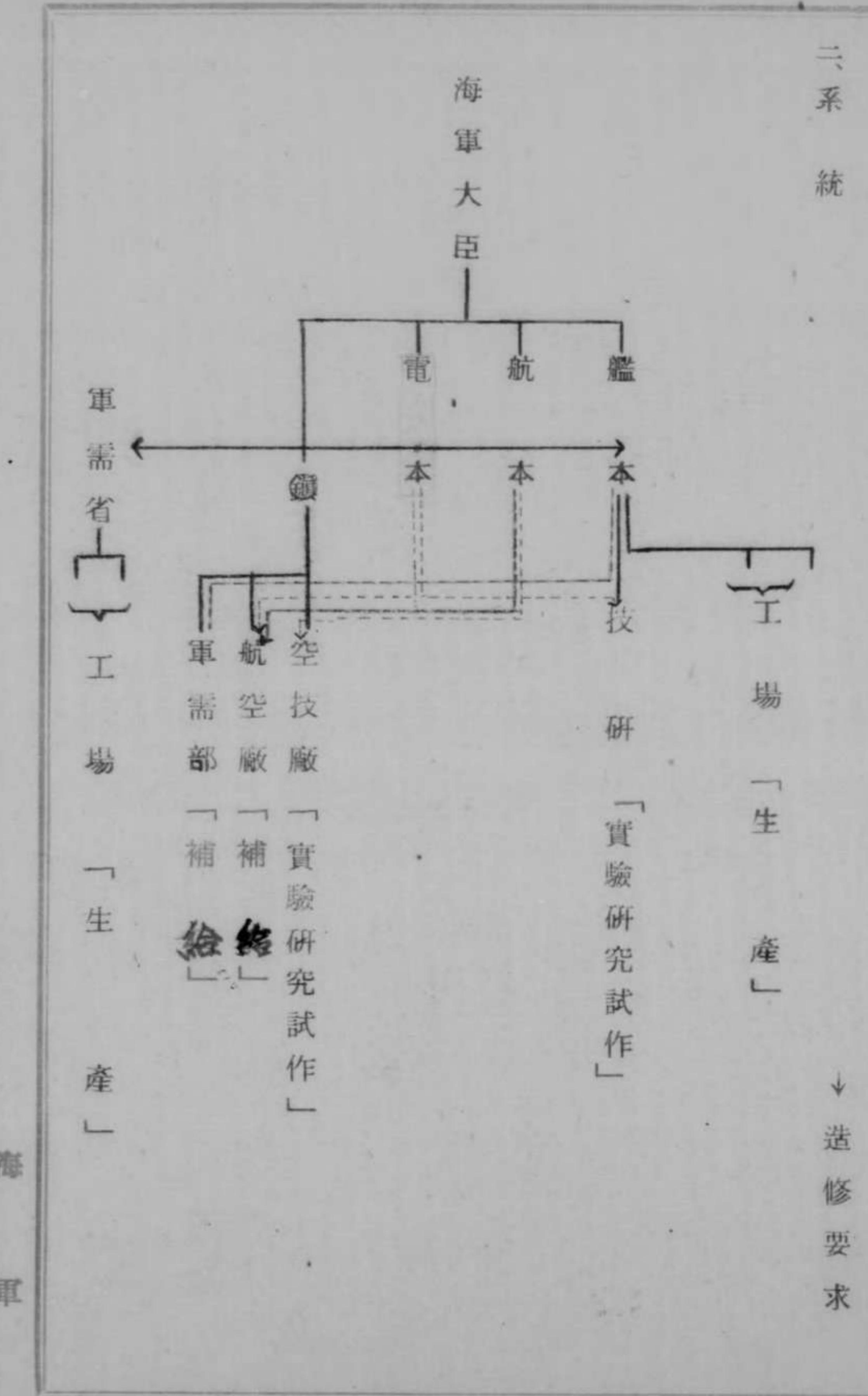
記

一 電波本部設置理由

(イ) 戰訓ニ鑑ミ電波關係兵器及水測關係兵器ハ遺憾ナガラ敵側ニ一籌ヲ輸ス情況ニシテ極力之ガ進歩ニ努メツ、アル處之ガ躍進的向上ヲ圖ル爲ニ本兵器ヲ獨立ノ機關ニ於テ擔當シ専心之ヲ執掌セシムルコト緊要ト認メラレ現在ノ海軍艦政本部及海軍航空本部所掌ヨ

(口)

リ分離シ別ニ海軍電波本部ヲ設置セントスルモノナリ
(口)然レドモ人員、資材等ノ關係上造修、補給ヲ直チニ新電波本部ニ
移管スルコトハ一時的ニモ能率ノ低下トナリ現戦局ニ鑑ミ探ルベ
キ策ニアラザルヲ以テ之等ハ現状通トシ實驗研究試作ノ實施ト兵
器ノ計畫、審査、兵器整備ノ計畫^{審査}ノミヲ擔當シ關係各部ト連
絡ヲ密ニ之ガ進歩ヲ促進セシメン方針ナリ



			其ノ他
		(イ) 兵器及特修兵	
	兵 器		特修兵
電波關 係兵器	電波兵器（電波探信儀、探知器等）		
水 器	掌電信兵		
測 聽 信 音 機	掌水測兵		
(ロ) 電波、音波、超音波			
波 摘 要			
電波			
音波			
超音波			
振動板少ク耳ニテ聽キ難キ振動			
耳ニテ聽半得ル振動			
探 信 儀	兵 器		
	電波關係兵器		
海 軍	約 約 速		
	m m sec		
600 330 3×10	sec sec sec		
		度	

電波關係兵器ノ研究、造修、整備ノ事務分擔（案） 一九一三一ニ九
海軍省軍務局第十一課長

項 目	細 目			分 擔
	研究方針（統制、緩急順序）	設備	人員（要員）	
研究試作、實驗				
審査	實施	資材	人員（要員）	
兵器採用規格	實驗、審查			
所要兵器種別、數量 (時期別)ノ決定	電本（技術會議）	電研、空技		
電本（艦本及軍需省ト密接 ナル連絡ヲ必要トス）				

							改修ノ計畫
裝備	兵器ノ補給	生產(造修)ノ實施	工場管理	工場別發註兵器種類 數量ノ決定	生産(造修)ノ計畫	施行	
兵裝ノ計畫	供給ノ實施	保管	勞務	電	八軍需省 其ノ他八艦本		
統計	供給ノ計畫	資材供給	設備(機械共)	電	八軍需省 其ノ他八艦本		
				電	八軍需省 其ノ他八艦本		
	庫存			電	八軍需省 其ノ他八艦本		

物 動	豫 算	作戰ノ要求充足	兵 器 ノ進 歩	裝備ノ實施	
				艦八艦本	艦八航本
			電 本		
				艦八艦本	艦八航本
				艦八艦本	艦八航本
				艦八艦本	艦八航本
				艦八艦本	艦八航本

(終)